



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 水野 敏郎

TEL (03) 3792 - 0811

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,525	18.5	279	6.7	243	27.1
17 年 9 月中間期	4,662	37.7	299	27.9	333	25.3
18 年 3 月期	9,745		568		978	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	152	11.5	4.23	
17 年 9 月中間期	171	6.2	4.78	
18 年 3 月期	392		10.08	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 35,988,626 株 17 年 9 月中間期 35,989,189 株 18 年 3 月期 35,989,189 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	20,636	5,860	28.4	162.83
17 年 9 月中間期	20,263	5,434	26.8	151.00
18 年 3 月期	21,118	6,108	28.9	168.90

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 35,988,609 株 17 年 9 月中間期 35,988,644 株 18 年 3 月期 35,988,644 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 11,391 株 17 年 9 月中間期 11,356 株 18 年 3 月期 11,356 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,500	540	310

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 61 銭

営業利益予想 (通期) 550 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 4 ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成 18 年 3 月期	-	6	6
平成 19 年 3 月期(実績)	-	-	4
平成 19 年 3 月期(予想)	-	4	

(注) 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり配当額 6 円には、創立 95 周年記念配当 2 円を含んでいます。

(添付資料)

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,436,399		1,191,875		1,727,684	
2.短期貸付金	1,719,105		1,379,521		1,009,312	
3.有価証券	300,042		500,339		700,057	
4.その他	416,773		526,628		531,393	
流動資産合計	3,872,321	19.1	3,598,364	17.4	3,968,447	18.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	3,047,695		2,943,649		3,000,423	
(2)土地	3,214,523		3,214,003		3,214,523	
(3)その他	7,475		16,204		18,540	
有形固定資産合計	6,269,694	30.9	6,173,857	29.9	6,233,487	29.5
2.無形固定資産						
(1)その他	17,954		29,230		32,424	
無形固定資産合計	17,954	0.1	29,230	0.1	32,424	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,305,788		5,066,125		5,325,890	
(2)長期貸付金	5,141,762		5,119,216		4,905,249	
(3)その他	656,233		649,483		653,176	
投資その他の資産合計	10,103,785	49.9	10,834,825	52.5	10,884,316	51.5
固定資産合計	16,391,434	80.9	17,037,913	82.6	17,150,229	81.2
資産合計	20,263,755	100.0	20,636,277	100.0	21,118,676	100.0

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	1,269百万円	1,337百万円	1,278百万円
2.担保に供している資産	5,996百万円	5,920百万円	6,020百万円
3.保証債務残高	46,273百万円	47,305百万円	46,954百万円

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(負 債 の 部)						
流動負債						
1.短期借入金	5,049,200		4,639,200		4,479,200	
2.社債短期償還金	-		570,000		-	
3.賞与引当金	10,879		12,688		9,163	
4.その他	619,956		674,180		1,081,618	
流動負債合計	5,680,035	28.0	5,896,068	28.6	5,569,981	26.4
固定負債						
1.社債	1,000,000		930,000		1,000,000	
2.長期借入金	6,035,400		5,821,200		6,030,800	
3.繰延税金負債	1,350,876		1,527,402		1,648,054	
4.再評価に係る 繰延税金負債	81,771		81,771		81,771	
5.退職給付引当金	55,107		46,133		55,311	
6.その他	626,213		473,550		624,175	
固定負債合計	9,149,369	45.2	8,880,057	43.0	9,440,112	44.7
負債合計	14,829,404	73.2	14,776,126	71.6	15,010,094	71.1
(資 本 の 部)						
資本金	1,800,000	8.9	-	-	1,800,000	8.5
利益剰余金						
1.利益準備金	250,970		-		250,970	
2.任意積立金	197,425		-		197,425	
3.中間(当期)未処分利益	1,193,232		-		1,414,151	
利益剰余金合計	1,641,628	8.1	-	-	1,862,548	8.8
土地再評価差額金	120,433	0.6	-	-	120,433	0.6
その他有価証券 評価差額金	1,875,947	9.3	-	-	2,329,259	11.0
自己株式	3,658	0.0	-	-	3,658	0.0
資本合計	5,434,350	26.8	-	-	6,108,582	28.9
負債資本合計	20,263,755	100.0	-	-	21,118,676	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金	-	-	1,800,000	8.7	-	-
2.利益剰余金						
(1)利益準備金	-	-	373,936		-	-
(2)その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金	-	-	162,232		-	-
別途積立金	-	-	30,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,202,674		-	-
利益剰余金合計	-	-	1,768,844	8.6	-	-
3.自己株式	-	-	3,670	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	3,565,173	17.3	-	-
評価・換算差額等						
1.その他有価証券 評価差額金	-	-	2,174,543		-	-
2.土地再評価差額金	-	-	120,433		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	2,294,977	11.1	-	-
純資産合計	-	-	5,860,150	28.4	-	-
負債純資産合計	-	-	20,636,277	100.0	-	-

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比(%)	金額 (千円)	百分比(%)
売上高						
1.海運業収益	4,400,115		5,283,734		9,237,056	
2.ビル業収益	262,756		242,097		508,350	
売上高合計	4,662,871	100.0	5,525,832	100.0	9,745,407	100.0
売上原価						
1.海運業費用	4,034,878		4,921,156		8,515,405	
2.ビル業費用	88,910		80,448		180,041	
売上原価合計	4,123,789	88.4	5,001,605	90.5	8,695,447	89.2
一般管理費	239,397	5.1	244,739	4.4	480,975	4.9
営業利益	299,685	6.4	279,487	5.1	568,984	5.8
営業外収益	150,425		99,014		662,635	
営業外費用	116,245		134,963		253,377	
経常利益	333,865	7.2	243,538	4.4	978,242	10.0
税引前中間(当期)純利益	333,865	7.2	243,538	4.4	978,242	10.0
法人税、住民税及び事業税	140,020	3.0	92,671	1.7	421,470	4.3
過年度法人税、住民税 及び事業税	-	-	-	-	165,002	1.7
法人税等調整額	21,855	0.5	1,360	0.0	1,139	0.0
中間(当期)純利益	171,989	3.7	152,227	2.8	392,908	4.0
前期繰越利益	1,021,243	21.9	-	-	1,021,243	10.5
中間(当期)未処分利益	1,193,232	25.6	-	-	1,414,151	14.5

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	250,970	167,425	30,000	1,414,151	1,862,548
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩 前期分(注)			3,462		3,462	-
圧縮積立金の取崩 当期分			1,731		1,731	-
剰余金の配当(注)		122,965			338,897	215,931
役員賞与(注)					30,000	30,000
中間純利益					152,227	152,227
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	122,965	5,193	-	211,476	93,704
平成18年9月30日残高(千円)	1,800,000	373,936	162,232	30,000	1,202,674	1,768,844

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,658	3,658,889	2,329,259	120,433	2,449,693	6,108,582
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩 前期分(注)		-			-	-
圧縮積立金の取崩 当期分		-			-	-
剰余金の配当(注)		215,931			-	215,931
役員賞与(注)		30,000			-	30,000
中間純利益		152,227			-	152,227
自己株式の取得	11	11			-	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		-	154,716		154,716	154,716
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11	93,715	154,716	-	154,716	248,431
平成18年9月30日残高(千円)	3,670	3,565,173	2,174,543	120,433	2,294,977	5,860,150

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(子会社株式および関連会社株式)

移動平均法に基づく原価法。

(その他有価証券)

(1)時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(2)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法。

(デリバティブ)

時価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。

(主な耐用年数 = 建物 27 ~ 50 年)

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間会計期間末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しています。

7. その他

(1)圧縮積立金に係る税効果の処理

納付税額および法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(注記事項)

1.リース取引

半期報告書について、E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。

2.有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。